21 世紀の繊維公設試験研究機関の役割

Role of Public Local Textile Technology Center in Regional Development

梶 原 俊 明

古くから地場産業の振興・育成を目的に全国に設立されている公設試験研究機関は地域の産業界と密接に関わり合いながら、研究開発、技術指導や試験分析業務を通じて、地場産業の育成や地域企業の技術力向上、人材の養成など、地域の産業振興と技術振興に果たしてきた役割は計り知れない。最近では、工業化の進展に伴い新たに発生した問題への対応(先端技術、公害問題への対応など)や、工業化から取り残された中小地場産業、伝統産業への先端技術導入による近代化促進への道を積極的に試みてきた。また、今後産学連携が必要になりベンチャービジネスの創出・育成が喫緊の課題となっている状況においては、地域の要である公設試験研究機関の役割はますます重要になってくる。

そこで、来るべき 21 世紀を前に我が国の社会経済の潮流が激変する中「今後の公設試はこれまでのままでいいのか」の問題意識を持った見直しの議論が続けられ、府県内の各産地に分散されていた機関の統合化(行政の効率化)を推進し、運営経費の節減、施設・設備の有効利用、研究員の効率的な配置と研究成果の向上が可能といった理由から、理想的なスタイルと考え「工業技術センター」の設立に活路を見いだそうとの道をたどってきている。しかし果たしてそれが正しいのか、最近はどこへ行っても「金太郎飴の公設試」が増えたとの意見も聞かれる。反対に繊維以外の分野ではより一層地場産業に密着し、産地に特化した施設を構えて頑張っている産地も見受けられ、そのための努力もなされている。そして、このような流れの中で繊維単独の公設試(繊維工業試験場など)は地場繊維産業衰退の中で「工業技術センター」へ統合され、繊維の名称が消滅したり、組織が縮小されたところもあり、繊維の専門研究者が減少してきている。この傾向は工業技術院の研究機関においても見受けられ、平成 5 年に繊維高分子材料研究所(前身は繊維試験所)が物質工学工業技術研究所に統合され、繊維専門の国立研究機関が実質的に消滅、数年後には繊維

専門の研究者は国立研究所からいなくなると聞いている。そして本年 4 月からは独立行政法人に移行する。

現在全国に 40 機関余りある繊維公設試験研究機関は 21 世紀に向けてどのような夢を抱いていくべきなのか。

公設試が対応する繊維産業には中小企業が多く、新繊維ビジョンでも指摘されているように、今後はやる気のある産地中小企業を支援し、個々の企業が有する技術基盤を強力にする必要がある。やる気のある中小企業は常に問題意識を持ち何らかのニーズを抱えているものの、そのニーズを商品化まで結びつける問題解決ができない、よくよく検討してみると、公式通りにももの作りする技術・技能は有していても未知のことを解決して行くに必要な基礎知識に欠けることが多い。この例のように、やる気のある地場企業のレベルアップを図り自立的・持続的发展を促し、かつ企業が保有している技能を有効に生かすためには、今後、学とのコーディネート機能を果たしていくことが公設試の重要な役目となってくる。この場合、衣料品の生産において日本は今後アジア諸国間での分業による役割分担により合理化を図ることが必要であると同様に、公設試も自治体間の調整のもと、地場に根づいた伝統産業(技術)以外は、地方間の役割分担の検討も視野に入れるのも一計と思われる。

また、伝統技術については公設試がリーダーになり伝統技法の保存と新技術への挑戦・創造、他分野への転換を図り、世界市場を視野に入れた展開が必要である。衣料品(繊維)は我々の心のふるさと、心に訴えるもの(癒し)をもっている。その上に技術を駆使した機能性の追求が付加されればこの上なしと言える。

また、試験研究機関と観光は相容れない概念と考えられる向きもあるが、公設試は地場の産業を広く知っていただく役割も持っていることを考えるとあながち荒唐無稽とは言えない。地方の研究開発機関として、ユニークでキラリと光る機能を持っている。そんな公設試があっても好いと思う。そのうえ「染織に携わる人達の交流(染織人の交流)の場」があり、「そこから新しい商品が、産業が生まれ」、そして「市民にとって世界に誇れるその地方の繊維産業の神髄を目で肌で感じることができる」、そのような機関であれば最高と思う。バックには「最新の設備と、強力な研究スタッフ」から成る繊維産業の技術支援体制と、やる気のある業界人の集団がある。こんな繊維公設試が数ヶ所日本の相応しい場所にあったら 21 世紀の日本の繊維産業にも明るい光が射してくるだろう。

TOSHIAKI KAJIHARA
京都市染織試験場 場長
〒602-0898 京都市上京区烏丸通上立売上ル
Tel: 075-441-3165
e-mail: kajihara@city.kyoto.jp